

昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月二期目
平成31年4月三期目
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長



県政報告

食と緑を守る緑友会福岡県議団

令和4年3月号

福岡県文教常任委員会
国際化・多文化共生社会調査特別委員会
緑友会福岡県議団・副会長

福岡県議会議員 **神崎聡**

令和4年度より新たな福岡県総合計画が始まり、服部誠太郎知事就任後、初めての本格的な予算となる令和4年2月定例会が2月21日から3月24日の会期日程で行われました。

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、社会のあるべき姿と、そこでの潤いのある豊かな県民生活を支える大切な県議会でありましたが、その重責を担う代表質問に立てたことは、貴重な経験とともに、役割と責任も増しているものと肝に銘じているところです。

私事で恐縮ですが、本年私は、還暦を迎える年となりました。最初に県議選に挑戦したのが44歳でありましたので、光陰矢の如しであります。還暦といいますが、まだまだ第一線の現役として働くのが一般的になつてきました。これまでの経験や人脈を、これまでお世話になつた社会にどう恩返ししているのか、まさに還暦からが、地域社会に貢献する人生の始まりなのかもしれません。相次ぐ自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症拡大、予期せぬ難題が次から次へと襲ってきます。激動の時代、誰も経験したことのない時代を何としても切り拓いて参ります。皆様が健やかにお暮しされるように、心から祈念致します。今後とも、ご指導、ご鞭撻、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年2月定例会～代表質問（神崎聡議員）

1. 知事の政治姿勢について

- 1-① 岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」
- 1-② 本県での「デジタル田園都市国家構想」の実現
- 1-③ 知事就任後に初めて策定した次期総合計画の評価と総括
- 1-④ 総合計画の県政への反映と強化、前総合計画との違い
- 1-⑤ 前総合計画の未達成目標の見直し
- 1-⑥ 次期総合計画の新たな施策数値目標と基準、決意
- 1-⑦ 県内市町村との基本戦略と目標
- 1-⑧ 2政令市の総合計画や総合戦略との整合性
- 1-⑨ 過疎地域の持続的発展
- 1-⑩ 過疎地域における移住定住の促進

2. 農林水産業の振興について

- 2-① 「農林水産業の次代を担う人財を育成」
- 2-② スマート化による一次産業の発展
- 2-③ 魚類の養殖とノリやカキ養殖の取り組み
- 2-④ 筑前海の藻場の状況と保全の取り組み

3. 本県の食文化の振興と情報発信について

- 3-① 地元の食資源の活用と観光客誘致の食の魅力発信
- 3-② 食文化振興や情報発信できるリーダー人材育成
- 3-③ 食文化振興に不可欠な美味しい水道水の取り組み
- 3-④ 名水・湧水をめぐる旅や水による豊かな地域づくり
- 3-⑤ 水教育の重要性

4. 新型コロナウイルス対策について

- 4-① 家庭内感染の現状、生活支援と県の対応
- 4-② 新型コロナウイルスに感染拡大に伴う病床利用率
- 4-③ コロナ禍における「がん検診」の減少問題

5. 本県の豪雨対策の取り組みについて

- 5-① 県境をまたぐ河川整備時の隣接する県との連携
- 5-② 筑後川流域の総合的な内水対策と農業水利施設の活用

6. 産業廃棄物の不適正処理や環境汚染問題について

- 6-① 廃棄物適正処理推進室が廃止後の不適正処理事案
- 6-② 産業廃棄物不適正処理の未然防止や早期発見・是正

7. コロナ禍における出会い、結婚について

- 7-① 出会い・恋愛の減少要因と自粛を要請してきた政府や県行政に責任
- 7-② 県の出会い・結婚応援事業の支援と展開
- 7-③ 県で主催の企業・団体間の出会いイベントや市町村と連携した取り組み

8. 福岡県青少年健全育成総合計画について

- 8-① 前青少年プランとの違いで強化すべき点
- 8-② 学校関係、家庭や地域社会と連携と推進

9. 福岡女子大の今後の方向性について

- 9-① 4月よりパートナーシップ宣誓制度を導入する県として、女子大学の現状のままでいくのか、或いは男女共学を選択するのか、それとも女子大学としての存在意義を踏まえながら、他の女子大と同様にトランスジェンダーの受入れを検討すべきなのか、福岡女子大学の方向性

10. 高等学校学習者用コンピュータ端末の整備促進について

- 10-① 「デジタル市民」の育成
- 10-② 1人1台整備BYOD方式の成果と課題
- 10-③ 授業実践と生徒を伸ばす力
- 10-④ OSの選定を含め今後の整備を進める考え方
- 10-⑤ ICT支援員の配置状況と支援内容
- 10-⑥ 教職員の賛否と授業実践課題と対策

11. 快適に利用できる道路交通環境の整備について

- 11-① 更新基準を超過した信号制御機や区画線の更新、幅員の狭い道路の拡幅等、改善すべき問題は多数ある道路交通環境の整備の現況の認識と対策

12. 田川警察署について

- 12-① 田川警察署の移転改築移転候補地
- 12-② 田川警察署の移転改築に向けた具体的な整備計画
- 12-③ 警察署を移転改築することで得られる効果

質問の詳細は、次ページ以降に掲載し、また次回県政報告発行にも今回の代表質問を掲載する予定です。



スマートフォンでも県議会画面中継

ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブックページ



ツイッター



2月定例県議会 緑友会代表質問

一、デジタル田園都市国家構想

《神崎聡県議員問》

今年の干支は寅です。おめでたいことに本年私は、年男として還暦を迎える年となりました。

60年前の昭和37年、1962年は、高度成長時代でありました。時の首相は、国民所得増進計画を推進し、自民党宏池会を創立された池田準人首相でありました。その宏池会を率いる岸田文雄首相が就任されたのは、何か歴史的運命のようなものを感じます。今、緊迫した国際情勢であります。私は、岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」に、今後の国際化・情報化に対応しながらも日本人らしい生き方を見いだせるんじゃないかと思っています。

この構想は、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、デジタル技術を生かし、暮らしと自然を調和させた新たな社会像を示唆した、長期的な国家ビジョンなんだと私は考えます。

大学時代に故田中六助先生の著書「大平正芳の人と政治」を読みました。大平正芳元首相が首相在任時に、それまでの経済的な豊かさを求めた戦後日本の転換を考え、人間と自然が調和する国づくりとして「田園都市国家構想」を提唱されました。田園都市構想には、大平首相の故郷香川県瀬戸の穏やかな風土が色濃く反映していると言われています。大平首相就任後、1971年1月、初の国会施政方針演説を読んではじめましたが、読んでみて私は、田園都市構想とは、地域の自主性と個性を生かしつつ、均衡のとれた多彩な国土を形成するための究極的理念であったのではないかと思いました。

本定例会冒頭の知事の所信表明を聞きながら、これまでとは違った知事の所信表明に、新たな時代の幕明けを感じました。

それは、新型コロナウイルス収束後の、社会のあるべき姿と、そこで潤いのある豊かな県民の暮らしであります。代表質問のはじめに、岸田内閣が掲げる「デジタル田園都市国家構想」についてのご所見と本県において「デジタル田園都市国家構想」をどのように実現させていこうとお考えなのかお尋ねします。

《服部誠太郎知事答弁》

この構想は、国の成長戦略の柱であり、地方の豊かさをそのままだに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示し、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決しようとするものである。

本県としても、地域の産業振興や交通・物流の確保、福祉の充実といった様々な課題を解決し、活性化を図るには、ICTやAIなどの先進技術を有効に活用していくことが、大変重要であると考えている。

そのため、本議会において、県内4地域で、「ローカルスマートシティ構想会議」を設置するために必要な予算を提案させていただいている。

この会議において、地域のDXに積極的に取り組む市町村とともに、ドローン配送による買い物弱者の支援やAIを用いた一人暮らし高齢者の見守りなど、デジタル技術を活用した取組の具体化や展開を図ってまいります。

一、次期福岡県総合計画について

《神崎聡県議員問》

知事は、本議会に、令和4年度から5年間の県政運営指針となる次期福岡県総合計画を提案されました。大きく4つの基本方向を念頭に、具体的に展開する30の施策を示されています。

福岡県総合計画審議会の答申を受け、知事就任後に初めて策定した次期総合計画の評価と総括を、今後県政にどのように反映し、どこを強化しようとお考えなのか、これまでの総合計画との違いについての見解をお聞かせ下さい。また、これまでの総合計画において未達成の数値目標について、いつまでに目標を達成できるのか、その見直しをお聞かせ下さい。そして、次期総合計画で掲げている新たな施策における数値目標は、どのような基準で目標を設定したのか、新たな総合計画における数値目標の達成に向けた決意をお聞かせ下さい。

総合計画は県と市町村がしっかりと連携協力して進めていくことが重要であると考えますが、提案されました次期総合計画における基本戦略と目標は、県内市町村、県内十五の圏域の意見や要望を踏まえた、県と市町村で共有される内容となっているのかお尋ねいたします。中でも2政令市、特に人口約162万人、本県人口の30%を超える福岡市の存在が大きく、県の総合計画策定に際し、政令市との基本戦略と目標のすり合わせはどの程度行ったのかお尋ね致します。政令市にも総合計画や総合戦略があり、次期福岡県総合計画との整合性はどのように担保されているのか、県と政令市との総合計画や総合戦略を確認しながら策定したのかお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

審議会では、現下の社会経済状況の変化や現総合計画の実施状況を踏まえ、県民の皆様からの意見募集やニーズ調査も行った上で、専門家や様々な分野の委員の皆様にご活発にご議論いただいた。その中で出された、アジアとの近接性等、強みを活かした発展、ジェンダー平等の視点を盛り込んだ施策の実施教育環境の充実等、多くのご意見を反映した、今後5年間の県の施策のありべき方向を示した答申であると考えています。

この答申を踏まえ、次期総合計画では、新型コロナウイルスへの対応、デジタル・グリーン社会の実現、SDGsの取組等、現計画にない新たな内容や考え方を盛り込んでまいりたいと考えている。とりわけ、新しい時代の県政を進めるにあたり、世界を視野に、未来を見据えて、次代を担う「人財」の育成、世界から選ばれる福岡県の実現、ワンヘルスの推進成長産業の創出に取り組み、九州のリーダーとして、福岡県をさらなる成長と発展へと導きたいと考えている。

今年度末までを計画期間とする現在の総合計画は157件の数値目標を掲げており、現在、新型コロナウイルスで進捗に影響が生じた32件を含む52件が目標の達成に向けて努力が必要であると判断している。

これらのうち、主なものとして、新型コロナウイルスで進捗に影響が生じた県内宿泊者数、スポーツイベント件数、公共施設の入館者数や、保育所等利用待機児童数、障がいのある人の平均収入月額などがあがる。

これらについては、「コロナ後」を見据えた目標値の再設定とともに、施策の見直しや更なる充実強化を図っていく必要があると考えており、次期総合計画の中でしっかりと取り組んでまいります。

次期総合計画で掲げる数値目標は、現在の総合計画だけでなく、分野毎の個別計画、他県や市町村の計画も参考に、施策の目標として最もふさわしい数値を設定した。数値の上げ幅や効果を一つ一つ確認し、相当な努力をしなければ達成できない目標値の設定に努めたところである。

これらの目標については、毎年度、進捗状況を把握し、進捗が思わしくない場合はその要因を分析し、総合計画審議会や県議会でのご意見を踏まえて施策の見直しや充実強化を図ることにより、目標達成に向けて取り組んでまいります。





《神崎聡県議員質問》

本県では、60市町村のうち22市町村が過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の指定を受け、外1市が同法による経過措置の適用を受ける特定市町村です。令和4年4月1日より国勢調査結果に基づき、私の地元の糸田町も過疎地域に指定される予定となり、田川地域はすべての市町村で過疎地域に指定されることになり

ます。これまで多岐にわたる過疎対策事業を活用し、道路など生活環境の整備に取り組んできた結果、生活環境の整備は着実に進んでまいりましたが、生活整備状況、雇用情勢、人口減少、高齢化率など過疎地域は県全体の水準を大きく下回っています。そういう実態を踏まえ、県では昨年、令和3年9月に令和3年度から令和7年度の「福岡県過疎地域持続的発展方針」を打ち出しました。

方針にもあるように、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地方移住への関心の増加、テレワークの普及等、人々の行動・意識の変化、働き方の変化がみられ、地方への移住の機運が高まっているこの機会を捉え、地域間交流を促進し、交流人口や関係人口の拡大を図ることが重要であります。

そこで知事にお尋ね致します。県では、15の広域地域振興圏域を設定し、過疎地域の振興に際しても、広域的な連携を進めているほか、定住自立圏構想に基づく、広域連携も促進し、過疎地域の活性化を図っています。

一方で、過疎地域の指定を受けた市町村では、個別に過疎地域持続的発展計画を策定しており、広域地域振興圏域の市町村間でも、取り組みべき施策や優先順位は違っています。そうした中で、過疎対策事業債の要望額も、対象となる市町村の間で大きな差が生じており、その公平性を担保していく必要があるのではないかと考えます。

《服部誠太郎知事答弁》

県内の過疎関係市町村は23団体に上るが、人口、面積、財政状況、道路や下水といった生活環境の整備状況などは、これらの市町村の中でも大きな差がある。過疎地域の持続的発展のためには、市町村が広域的に連携しながら地域振興に取り組むとともに、個々の市町村の状況に応じ、適切な施策を実施していくことが必要である。

県では、市町村が「持続的発展計画」を策定するにあたり、移住・定住、産業振興、生活環境の整備などの施策が、県が策定した基本方針を踏まえ、効果的なものとなるよう、必要な助言を行ってきた。また、過疎債などの活用の際には、後年度の財政運営への影響など、中長期的な視点での助言も行ってきたところである。

県としては、引き続き関係市町村とのコミュニケーションを深め、市町村が抱える多様な課題も吸い上げ、その規模や地域の実情に応じて、行財政両面からきめ細かに支援をしてまいる。



《神崎聡県議員質問》

福岡県総合計画にも盛り込まれています移住定住の促進の具体的な取り組みとして、基幹産業である農林水産業を振興するため、DXの推進による生産力の強化、県産農林水産物のブランド力や販売力の強化とともに、次代を牽引する人材を育成し、農林業を営みながら他の仕事にも携わる「半農半X」などの取り組みにより移住定住を促進し、中山間地域を支える多様な人材を確保するとしています。

その他としてU・I・J・ターン就職の促進・テレワークの推進、移住相談体制や情報発信の強化にも取り組み、具体的な数値目標として令和8年度には県外からの移住世帯数が5年間累計で5,000世帯とされています。

そこで知事にお尋ね致します。ご承知の通り、本県は福岡都市圏への一極集中が進み、他の地域の人口は著しく減少しています。特に過疎地域においては、人口減少が深刻な課題となっており、移住者を呼び込む取り組みが大事であります。今回の数値目標は県全体のものであると思いますが、過疎地域への移住目標数値はどのくらいでしょうかお聞かせ下さい。

新型コロナウイルス感染症の拡大により新しい働き方改革が進んでいます。ヤフーでは、社員の要望や課題に応え、通勤手段の制限を緩和し、居住地を全国に拡大できるなど、社員一人ひとりのニーズにあわせて働く場所や環境を選択できる人事制度を拡充すると発表しています。こういった動きは、都会から地方への人の流れを可能とさせます。

この流れをさらに加速させるためにも、移住定住促進のための県内市町村との連携をさらに強化し、移住定住促進に取り組むとともに、移住相談窓口、県の移住・定住ポータルサイトの充実のみならず、他とは違う支援により差別化していくことが大事であると考えますが、知事のご所見をお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

次期総合計画における県外からの移住者の目標値は、令和8年度までの5年間で5,000世帯としており、そのうち、過疎市町村へは2,300世帯を見込んでいます。

現在、県では、市町村と連携し、職員や先輩移住者がそれぞれの地域の魅力を熱く語るオンラインセミナーを毎月開催するとともに、県内全ての市町村のアプリポータルサイトをドラマ形式で紹介する動画をポータルサイトやYouTubeで配信するなど、情報発信の取組を強化しているところである。また、市町村が設置している「移住コンシェルジュ」に対する助成も行っている。

来年度は、本県独自の取組として、「地域おこし協力隊」の希望者と市町村とのマッチング強化のため、県が主催して市町村合同の募集説明会を開催するとともに、隊員の地元定住を図るため、起業や就業に必要な資格取得を支援したいと考えている。また、オンラインゲームを活用した関係人口の創出・拡大に向けた取組など、市町村と連携した新たな取組に必要な予算を本会議に提案させていただいているところである。

行政のデジタル化推進

県行政のDXを推進 5億5,445万円(2,965万5千円) [12月補正] 4億6,589万2千円

- ・【新】業務の効率化や災害時の業務継続のため、庁内Web会議システムやチャットシステムを導入
- ・【新】YouTubeチャンネルでの広報動画配信を強化するほか、福岡県だよりをYouTube・SNSで展開し、県政情報へスマホで簡単にアクセスできる環境を整備

市町村のDXを支援 2,523万7千円

- ・行政の業務システムの標準化をはじめ、市町村のデジタル化に対応するための課題整理や方針検討を支援
- ・デジタル技術の活用により地域課題を解決するパイロットプロジェクトを、県と市町村による構想会議で検討

移住・定住の促進

移住・定住の支援を強化 1億5,432万5千円(2億299万3千円)

- ・【新】子育て世代への移住支援金を拡充(18歳未満の子1人につき30万円加算)
- ・【新】市町村と連携した地域おこし協力隊の「合同募集説明会」を開催
- ・【新】市町村が実施する地域おこし協力隊員の定住促進の取組を支援
- ・【新】オンラインゲーム「マイクラフト」を活用した関係人口の創出・拡大を実施



＜地域おこし協力隊員の方々＞



《神崎聡県議員質問》

県立高校における高校生1人1台端末の整備では、BYOD方式の成果と課題を踏まえて、日常的にICTを活用できる環境を整備するとしています。このBYOD方式の成果と課題についてどのように捉えられているのか教育長にお聞きします。また、1人1台タブレット端末の導入により、学校の授業がどのように変わり、生徒のどのような力を伸ばそうと考えているのか、教育長のお考えをお示し下さい。

県立高校には、公費によるリース契約で、クロームブックのタブレット型パソコンが1クラス当たり15台整備されていると聞いています。1人1台端末を整備するために、これらの端末に加え、来年度新たに整備を行うこととなりますが、OSの選定を含め、今後どのような考えで整備を進めていくのか。また、ICTを活用した学習活動を促進していくためには、機器の整備のみならず、教員のICT活用をサポートする人的整備も必要と考えます。そのためにICT支援員が配置されていますが、配置状況と支援内容について教育長にお尋ね致します。

《吉田法穂教育長答弁》

BYOD方式では、生徒が使い慣れたスマートフォンを使用するため、操作やインターネットの検索・閲覧がスムーズにでき、授業に対する積極性が向上したなどの成果があった。

一方で、スマートフォンは画面が小さいため、グループ学習での情報共有や協働作業が不便であったり、キーボードがないため、小論文の作成やプレゼンテーション資料の作成などに支障があるなどの課題が明らかとなった。

1人1台タブレット端末の導入によって、これらの課題の解消が図られるほか、例えばあらかじめ授業動画を自宅で視聴して、教室では発展的な活動を行う反転授業など、一斉伝達型ではない、生徒主体の効果的な授業が展開できる。

このようにICTを効果的に活用した指導と、これまでの対面による指導とのベストミックスを図ることで、社会で自立的に生きる力の基礎となる情報活用能力や、主体的に考え、多様な人々と協働して解決策を生み出す力などの育成を図っていく。

現在、整備しているタブレット型パソコンは、起動の速さや処理速度に優れ、クラウドサービスも安全に活用できるクラウドOSを搭載している。

来年度整備予定の端末は、生徒が同一の端末を用いて効果的・効率的な教育活動が展開できる観点から、OSの選定を進めていきたいと考えている。

また、ICT支援員については、国が配置目標としている4校に1人の割合で全県立学校に配置し、機器の設置・準備や操作支援、教材作成の支援など、教員のICT活用の技術的支援を行っている。



《神崎聡県議員質問》

県警察では、平成30年度に老朽化した行橋警察署の更新を行ったほか、本年4月には城南警察署の開庁が予定され、また、老朽化した交通機動隊庁舎の更新に向けた設計を行うなど、順次、大規模施設の更新を進めているものと承知しております。県民の安全安心の拠点である警察施設が新しく生まれ変わることを、大変心強く思っております。今後とも力強い警察活動を進めていくために是非、推進していただきたいと思っております。

令和4年度予算案に田川警察署建設のための候補地調査に関する経費が計上されました。田川警察署は、昭和45年に建設され、経年が51年を迎えるなど、県内で最も古い警察署であるとともに、老朽、狭あい化が著しいことから建て替えを計画しているとのこと。警察署は、地域の安全安心の拠り所として、住民に最も身近な第一線における治安維持を全面的に担う重要なものだと考えます。

そこで警察本部長にお尋ね致します。田川警察署の移転改築に向けて、本年から移転候補地の敷地調査が始まりますが、警察署の移転候補地はどこを考えておられますでしょうか。また田川警察署の移転改築に向けた具体的な整備計画はどのようなものかをお聞かせ下さい。

警察署を移転改築することで得られる効果はどのように考えられているのかお尋ねします。

《野村護警察本部長答弁》

候補地は、現在の田川警察署から北西方向に約400メートルの地点に位置する、田川市役所直近の「旧田川市教育庁舎」跡地である。当該候補地は、田川市が所管する市有地であるため、現在、田川市と協議を進めているところである。



令和4年度については、移転候補地としての土地の測量や地盤調査などを実施することとしており、令和5年度以降に順次、設計、建設を進め、令和9年の春に開庁することを目指して整備計画を進めていく。

移転候補地は、これまで以上に田川市役所と近い位置となることから、管内住民の利便性の向上が図られるとともに、行政機関との更なる緊密な連携により、効果的な各種治安対策を推進することで、地域の安全・安心の確保が図られる。また、現庁舎は、建築後、50年を経過し、建築当初と比べ警察職員の数も増えるなど、老朽化、狭あい化が著しいことから、これらが解消でき、職員の勤務環境の向上が図られるとともに、住民の皆さまにとって、開放的で親しみやすい施設となるものと考えている。

略歴	
昭和53年	添田町立添田中学校卒業
昭和56年	福岡県立田川高等学校卒業
昭和60年	日本大学商学部会計学科卒業
昭和60年	株式会社セメント株式会社入社
平成2年	株式会社麻生情報システム 取締役
平成12年	株式会社麻生情報システム 取締役
平成13年	福岡県選出（田川郡区） 初当選
平成23年	福岡県選出（田川郡区） 2期目当選
平成27年	福岡県選出（田川郡区） 3期目当選
平成31年	福岡県選出（田川郡区） 3期目当選
福岡県農林水産委員会	副委員長
福岡県総務企画地域振興委員会	委員長

■令和4年1月	
1月1日	須佐神社元旦祭
1月4日	久留米市長選会議（緑友会）
1月7日	田川青年会議所録画機搬入
1月7日	豊前川崎商工会議所新年祝賀会
1月9日	川崎町消防出初式
1月9日	添田町成人式
1月11日	文教常任委員会
1月18日	県スポーツ議連
1月19日	保健医療に関する調査活動
1月19日	国際化多文化共生社会調査特別委員会
1月28日	政策審議会
1月31日	農林水産行政に関する調査活動
■令和4年2月	
2月1日	地域振興に関する調査活動
2月2日	代表質問調査活動
2月3日	代表質問調査活動

2月8日	GAGAスカーフ構想に関する調査活動
2月8日	議員総会・政策審議会
2月14日	議員総会・政策審議会
2月14日	日田彦山線沿線地域振興協議会
2月15日	予算勉強会
2月16日	県民生活に関する調査活動
2月21日～3月24日	2月定例会
2月21日	議員総会・政策審議会
2月21日～25日	代表質問趣旨確認
2月24日	政策審議会
3月1日～2日	代表質問（神崎聡）
3月2日	福岡県タイ友好議員連盟役員会

3月3日～8日	一般質問
3月3日	県内留学生との意見交流会
3月4日	県森林林業・林活性化促進議連役員会
3月7日	県スポーツ議連講演会
3月9日～10日	常任委員会
3月11日～22日	予算特別委員会
3月14日	福岡県議会副議長就任祝賀会
3月18日	在福岡タイ王国総領事館懇親会
3月22日	常任委員会
3月24日～26日	林活議連・北下議連・洋上風力議連・台湾議連合同視察

福岡県議会での主な所属

緑友会福岡県議団 副会長
県文教常任委員会 委員
県国際化・多文化共生社会調査特別委員会 委員
福岡県総合計画審議会 委員
福岡県地域交通体系整備促進協議会 委員
福岡県タイ友好議員連盟 副会長
福岡県日韓友好議員連盟 副会長
福岡県日米友好議員連盟 副会長
福岡県日中友好議員連盟 副会長
福岡県国際交流推進議員連盟 副会長
福岡県ベトナム友好議員連盟 副会長
福岡県台湾友好議員連盟 副会長
福岡県防衛議員連盟 副会長
福岡県保健医療議員連盟 副会長
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟 副会長
産地地域活性化対策福岡県議員連盟 副会長
オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟 副会長
福岡県観光産業振興議員連盟 副会長
福岡県文化議員連盟 副会長
福岡県スポーツ議員連盟 副会長
九州・沖縄未来創造会議 副会長
九州の自立を考える会 副会長
日本企業福岡支部 幹事
田川直方バイパス延伸推進期成会 顧問
田川広域協議会 理事
下関北九州道路整備促進福岡県議員連盟 副会長

こうざき聡事務所
〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417
TEL:070-4435-9511 FAX:0947-82-5533
こうざき聡ホームページ [こうざきさとし](#) 検索